

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第34期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間会計期間	第34期 中間会計期間	第33期
会計期間	自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日	自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日	自2024年 1 月 1 日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	1,618,332	1,435,863	3,072,417
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	76,182	94,305	122,937
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	49,248	72,181	50,671
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	817,533	817,733	817,533
発行済株式総数 (株)	5,597,700	5,598,500	5,597,700
純資産額 (千円)	2,930,272	2,838,919	2,901,740
総資産額 (千円)	4,872,736	4,339,728	4,701,386
1 株当たり中間 (当期) 純利益 又は 1 株当たり中間純損失 ( ) (円)	8.83	13.02	9.08
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	8.77	-	9.03
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	60.1	65.4	61.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	649,668	368,173	529,055
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,922	134,137	212,097
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	118,700	260,313	200,489
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	768,289	393,434	419,712

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、一部では経済活動の正常化による緩やかな回復が続くものの、米国新政権の関税政策による懸念、物価の上昇、地政学的リスクの長期化など、先行きの不透明感が増しております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、E V（電気自動車）開発が本格化することで複雑な形状や、ギガキャスト（注1）の試作需要が増加しておりますが、鋳造品の高難度・大型化に対して効率的な生産活動が追いつかず、利益面で苦戦を強いられております。またF A（ファクトリーオートメーション（注2））分野では、高品質な鋳造品を量産できる体制を訴求することで、様々なロボット筐体への採用提案を進めております。

このような環境の中、コンセプトセンター（長野県飯田市）で2023年度に稼働を開始した国内最大規模の砂型鋳造による工場棟「第8期棟」においては、引き続き大型鋳造品生産に向けた取り組みによる製品バリエーションの拡張に努めましたが、生産ノウハウ獲得には一定の時間を要しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,435,863千円（前年同期比11.3%減）、営業損失89,236千円（前年同期は営業利益68,998千円）、経常損失94,305千円（前年同期は経常利益76,182千円）、中間純損失72,181千円（前年同期は中間純利益49,248千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 3 Dプリンター事業

3 Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「H E A R T R O I D」で前事業年度における積極的な販売促進活動を契機とした国内外顧客案件の獲得が進んだものの、期間後半では一部地域の案件で顧客の購入決定意思が遅れたことなどから前年同期間をやや下回る実績となりました。

一方、工業向け試作品を中心とした出力サービスは、営業人員増強による案件提案スピードの強化が受注量増加に直結したことや、積極的な装置導入により造形バリエーションの拡張を実施したことなどが功を奏し、順調な推移となりました。

この結果、3 Dプリンター事業の売上高は303,856千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は66,886千円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及びT i e r 1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のE V関連の試作及び開発に伴う、高難度、大型の鋳造部品の受注が継続しました。また、F A分野では、産業用ロボット向けの大型鋳造品の試作案件の獲得が進みました。一方で新たな素材による試作や、大型かつ高難度の鋳造品を安定的に生産するための製造技術獲得および品質管理体制の確立に向けた取り組みでは、各工程で試行錯誤を通じたノウハウ獲得が続いており、コスト面では想定を上回るマイナスの影響が生じております。

生産面では「第8期棟」でのギガキャストをはじめとした大型鋳造品の生産設備導入を進め、F A分野の量産と並行して、受注バリエーション、受注量の増加に備えておりますが、効率的な生産体制の維持には上流工程での技術的課題の解決が不可欠であり、効果の出現までには時間がかかる見通しです。

この結果、鋳造事業の売上高は904,799千円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は74,413千円（前年同期はセグメント利益42,990千円）となりました。

## C T 事業

C T 事業におきましては、計測装置メーカー主催のセミナーへの登壇や、自社主催セミナーの再開など、産業用 C T の認知拡大を積極的に推進し、同分野のスクランサーサービス需要の獲得が順調に進みました。第 1 四半期会計期間での国内電池メーカーへの C T 装置販売実績があったものの、全期間を通じて数量ボリュームのある非破壊・選別案件の需要が少なかったことで、売上高・利益とも前年同期の実績を下回りました。

この結果、C T 事業の売上高は227,207千円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は162,623千円（前年同期比27.6%減）となりました。

## （注 1）ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を 1 つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案を強化しております。

## （注 2）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。当社は筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

なお、当中間会計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区分別に示すと次のとおりであります。

## 3 D プリンター事業

セグメント内産業区分	第34期 中間会計期間 （自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）		
	販売件数（件）	販売金額（千円）	比率（％）
卸売業	202	145,567	47.9
精密機械・医療機械器具製造業	120	42,646	14.0
電気機械器具製造業	136	24,387	8.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	28	22,753	7.5
一般機械器具製造業	71	20,768	6.8
その他の製造業	113	9,585	3.2
輸送用機械器具製造業	19	9,152	3.0
教育	17	5,948	2.0
化学工業	28	4,431	1.5
その他	115	18,614	6.1
合計	849	303,856	100.0

鑄造事業

セグメント内産業区分	第34期 中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		
	販売件数 ( 件 )	販売金額 ( 千円 )	比率 ( % )
一般機械器具製造業	806	449,536	49.7
輸送用機械器具製造業	85	198,291	21.9
卸売業	161	177,486	19.6
鉄鋼業、非鉄金属製造業	40	43,081	4.8
電気機械器具製造業	36	12,803	1.4
娯楽業	5	8,523	0.9
精密機械・医療機械器具製造業	12	7,035	0.8
自動車・自転車小売業	6	4,829	0.5
自動車整備業、駐車場業	1	1,412	0.2
その他	6	1,802	0.2
合計	1,158	904,799	100.0

C T 事業

セグメント内産業区分	第34期 中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		
	販売件数 ( 件 )	販売金額 ( 千円 )	比率 ( % )
卸売業	88	86,320	38.0
一般機械器具製造業	46	40,171	17.7
専門サービス業 (他に分類されないもの)	28	24,999	11.0
電気機械器具製造業	44	23,895	10.5
輸送用機械器具製造業	35	23,755	10.4
精密機械・医療機械器具製造業	11	6,740	3.0
その他の製造業	12	4,700	2.1
鉄鋼業、非鉄金属製造業	15	3,365	1.5
化学工業	4	2,000	0.9
その他	36	11,260	4.9
合計	319	227,207	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクの T D B 産業分類表の中分類に従っております。  
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,254,404千円となり、前事業年度末に比べ281,404千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が156,477千円、前渡金が97,319千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,085,324千円となり、前事業年度末に比べ80,253千円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が97,745千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,339,728千円となり、前事業年度末に比べ361,658千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は961,508千円となり、前事業年度末に比べ49,950千円減少いたしました。これは主に契約負債が72,903千円増加したものの、未払金が111,224千円減少したことによるものであります。

固定負債は539,300千円となり、前事業年度末に比べ248,887千円減少いたしました。これは主に長期借入金が221,507千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,500,808千円となり、前事業年度末に比べ298,837千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,838,919千円となり、前事業年度末に比べ62,820千円減少いたしました。これは主に中間純損失を72,181千円計上したことによるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費、売上債権の減少額による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出等により、前事業年度末に比べ26,277千円減少し、当中間会計期間末には393,434千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は368,173千円（前年同期は649,668千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費190,845千円、売上債権の減少額172,521千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は134,137千円（前年同期は65,922千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134,163千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は260,313千円（前年同期は118,700千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出121,507千円、短期借入金の純減額100,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,840,000
計	11,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,598,500	5,598,500	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,598,500	5,598,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日(注)	800	5,598,500	200	817,733	200	804,733

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
渡邊 大知	神奈川県横浜市都筑区	1,269,400	22.86
鈴木 浩之	東京都町田市	408,200	7.35
渡邊商事株式会社	東京都渋谷区神南 1 - 15 - 3	214,000	3.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	171,300	3.08
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	150,739	2.71
山崎 晴太郎	東京都世田谷区	78,200	1.41
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	74,700	1.35
J M C 役員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	71,400	1.29
J M C 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	69,100	1.24
山田 智則	東京都品川区	48,000	0.86
計	-	2,555,039	46.01

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 44,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 5,548,500	55,485	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	5,598,500	-	-
総株主の議決権	-	55,485	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
株式会社 J M C	神奈川県横浜市港北 区新横浜二丁目 5 番 5 号	44,800	-	44,800	0.80
計	-	44,800	-	44,800	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の 5 第 1 項の表の第 1 号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第 1 編及び第 3 編の規定により第 1 種中間財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、中間会計期間（2025年 1 月 1 日から2025年 6 月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 . 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2024年12月31日 )	当中間会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,712	393,434
受取手形及び売掛金	484,585	328,108
電子記録債権	176,683	160,639
商品及び製品	38,736	17,663
仕掛品	88,120	174,200
原材料及び貯蔵品	81,599	112,301
前払費用	45,464	66,365
未収還付法人税等	59,805	-
前渡金	97,319	-
その他	44,217	2,013
貸倒引当金	436	322
流動資産合計	1,535,808	1,254,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,809,851	1,800,310
機械及び装置（純額）	359,187	403,091
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	147,732	105,896
建設仮勘定	152,965	55,219
その他（純額）	262,593	258,783
有形固定資産合計	3,053,067	2,944,039
無形固定資産	38,395	33,912
投資その他の資産	74,114	107,372
固定資産合計	3,165,578	3,085,324
資産合計	4,701,386	4,339,728

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,690	161,833
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	226,012	326,012
リース債務	80,203	59,614
未払金	229,211	117,987
未払法人税等	-	12,109
契約負債	11,206	84,110
賞与引当金	-	37,000
製品保証引当金	1,611	1,135
その他	97,522	11,706
流動負債合計	1,011,458	961,508
固定負債		
長期借入金	612,946	391,439
リース債務	85,041	57,609
資産除去債務	89,810	90,154
その他	389	97
固定負債合計	788,188	539,300
負債合計	1,799,646	1,500,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,533	817,733
資本剰余金	804,533	804,855
利益剰余金	1,310,031	1,237,850
自己株式	30,358	21,520
株主資本合計	2,901,740	2,838,919
純資産合計	2,901,740	2,838,919
負債純資産合計	4,701,386	4,339,728

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,618,332	1,435,863
売上原価	1,071,943	1,052,507
売上総利益	546,388	383,356
販売費及び一般管理費	477,390	472,592
営業利益又は営業損失 ( )	68,998	89,236
営業外収益		
受取利息	1	144
補助金収入	6,341	750
受取補償金	11,240	205
その他	896	875
営業外収益合計	18,480	1,975
営業外費用		
支払利息	5,628	5,140
為替差損	5,575	1,850
シンジケートローン手数料	92	-
コミットメントフィー	-	53
営業外費用合計	11,296	7,044
経常利益又は経常損失 ( )	76,182	94,305
特別利益		
固定資産売却益	499	9
特別利益合計	499	9
特別損失		
固定資産除却損	-	3,984
特別損失合計	-	3,984
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	76,682	98,280
法人税、住民税及び事業税	35,804	3,837
法人税等調整額	8,371	29,937
法人税等合計	27,433	26,099
中間純利益又は中間純損失 ( )	49,248	72,181

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	76,682	98,280
減価償却費	178,483	190,845
受取補償金	11,240	205
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	22,572	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	514	37,000
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	147	476
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	245	113
受取利息及び受取配当金	2	144
支払利息	5,628	5,140
固定資産売却損益 ( は益 )	499	9
固定資産除却損	-	3,984
売上債権の増減額 ( は増加 )	373,313	172,521
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	29,835	95,709
前渡金の増減額 ( は増加 )	59,064	97,319
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,008	46,142
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	57,877	83,673
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	52,298	408
その他	61,285	34,039
小計	734,699	307,971
利息及び配当金の受取額	2	144
利息の支払額	6,226	5,578
補償金の受取額	3,300	205
法人税等の支払額	82,106	-
法人税等の還付額	-	65,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,668	368,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,424	134,163
無形固定資産の取得による支出	9,019	-
有形固定資産の売却による収入	500	10
敷金及び保証金の差入による支出	0	-
敷金及び保証金の回収による収入	22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,922	134,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	50,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	143,006	121,507
リース債務の返済による支出	38,094	39,206
株式の発行による収入	12,400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,700	260,313
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	465,045	26,277
現金及び現金同等物の期首残高	303,243	419,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	768,289	393,434

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,220千円は、「前渡金の増減額」59,064千円、「その他」 61,285千円として組替えております。

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	250,000	150,000
差引額	700,000	800,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	59,847千円	64,552千円
給料手当	106,162	106,130
賞与引当金繰入額	23,285	3,090
減価償却費	6,600	7,279
貸倒引当金繰入額	245	113

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	768,289千円	393,434千円
現金及び現金同等物	768,289	393,434

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332	-	1,618,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332	-	1,618,332
セグメント利益	55,716	42,990	224,582	323,289	254,291	68,998

- (注) 1. セグメント利益の調整額 254,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,856	904,799	227,207	1,435,863	-	1,435,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	303,856	904,799	227,207	1,435,863	-	1,435,863
セグメント利益又は セグメント損失( )	66,886	74,413	162,623	155,095	244,331	89,236

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 244,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計
製品及び商品	295,182	1,033,876	32,176	1,361,235
その他・サービス	1,666	-	255,430	257,096
顧客との契約から生じる収益	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	296,848	1,033,876	287,606	1,618,332

(注) その他・サービスには、C T スキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計
製品及び商品	302,377	904,799	29,408	1,236,585
その他・サービス	1,479	-	197,798	199,277
顧客との契約から生じる収益	303,856	904,799	227,207	1,435,863
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	303,856	904,799	227,207	1,435,863

(注) その他・サービスには、C T スキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	8 円 83 銭	13 円 02 銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益又は中間純損失 ( ) ( 千円 )	49,248	72,181
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ( ) ( 千円 )	49,248	72,181
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,574,617	5,542,473
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	8 円 77 銭	-
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	43,660	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事 業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり  
中間純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社 J M C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會田 大央  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 靖仁  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2025年 1 月 1 日から2025年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2025年 1 月 1 日から2025年 6 月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J M C の2025年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。